電力、リスク管理課題

東日本、大規模停電寸前

22日、東日本地区の電力需給は危険水域だった。16日に発生した福島県沖の地震による発電所の停止、急激な低気温、電力融通の困難さなどが重なり、東京電力管内で500万キロワット、約300万世帯規模の大規模停電が起きる寸前だった。現在の電力システムの脆弱性を露呈したと同時に、停電回避の対策にも課題を残した。止まっている発電所が完全復旧するには1カ月かかるため供給側、需要側とも早急な点検が必要だ。

（14面に関連記事）

国は初めてとなる電力需給逼迫警報を21日夜に出し節電を要請したが、22日正午時点で目標の3分の1にしか達しなかった。

急きょ萩生田光一経済産業相が会見して再要請し、17時時点でようやく需要と供給が一致し、最後のとりでである揚水発電の残量も計画通りの水準になった。揚水を予定より早く放出し切っていたら、大停電が起きていた。

今、大半の原子力発電が止まり、脱炭素で火力発電の稼働も減っている。その一方で、増設している太陽光発電は22日の天候ではほとんど発電できなかった。

また東京電力は北海道から九州まで6電力から電力融通を受けたが、東北も需給逼迫し東北電力からの融通は朝にストップ、さらに福島県広野町の広野火力発電所6号機が止まっていることで北からの融通の中継が十分できなかったことや、西からは周波数変換の限界がありカバーできなかった。

気象予報が週明けに変わり大口需要家への要請が22日朝になったことなど、判断にも課題を残した。

節電要請も目標の「3分の1」

自社発電・操業時間短縮

鉄鋼・製紙、対応進める

政府・電力各社の節電要請を受け、企業も対応を進めている。鉄鋼業界では日本製鉄が鹿島地区（茨城県鹿嶋市）、君津地区（千葉県君津市）の製鉄所にある発電設備で増出力対応をとり、電力融通量を増やした。JFEスチールも自社発電設備を活用し、可能な限りの増発電を行った。

東京製鉄は宇都宮工場（宇都宮市）の電気炉の操業を22日22時から2時間止め、約10万キロワット時相当の電力の使用を削減することを決めた。節電要請を受け生産を抑制し、対応する。

東京鉄鋼は本社工場（栃木県小山市）で電気炉の製鋼工程を通常1日14チャージから13チャージに減らして、生産を約1時間短縮した。

製紙業界では日本製紙が東電管内の関東工場（栃木県足利市、埼玉県草加市）で自家発電量を増加させた。

自家発電・節電で対応

車各社

日産自動車は高級車などを生産する栃木工場（栃木県上三川町）で22日9―22時までコージェネレーション（熱発電併給）を稼働、自家発電により東京電力からの電力の使用を抑制した。本社を含めた各拠点でも要請に応じた対応を行っている。

ホンダは自家発電装置の活用を図るなどし、工場などの稼働に影響はなかった。工場以外の事業所でも電力消費の抑制に努めた。

また、三菱自動車やSUBARU（スバル）なども空調の設定温度を下げるなど節電の対応を行った。

中小経営者政府に要望

「意思表示を」

中小企業経営者からは政府への注文の声も上がった。庚伸（東京都中央区）の宮沢敏社長は「（節電の）原因が今回の地震であったとしても、そもそも東日本大震災をきっかけに発電所の片寄りが顕在化しており、早晩解決すべき課題だったと再認識した」と話す。

サンシン電気（東京都練馬区）の石井宏宗社長は「原油価格が上昇する中で（節電要請は）泣きっ面に蜂だ」と説明。「岸田文雄首相が自ら原子力発電所を致し方なくも再稼働することを国民に説明し、複合的国難を乗り切るための意思表示が必要」とした。

エネ安保は身近な問題

経団連会長

経団連の十倉雅和会長は22日の定例会見で、政府が電力の「需給逼迫警報」を発令したことに関連し、「エネルギーの安全保障が身近な問題だということが国民の間で広く認識された」と述べた。

さらに、中長期的にカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）の影響が加わることを考えると、「既設の原子力発電で、安全性が担保され、地元住民の理解が得られるものは速やかに稼働しないといけない」と述べた。ロシアによるウクライナ侵攻に伴い液化天然ガス（LNG）調達に注目が集まる中で、原発を含めた電力源の多様化が重要になるとの認識を示した。

無断転載・複写禁止ⓒ㈱日刊工業新聞社